



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,869	△3.5	△134	—	△20	—	△49	—
26年3月期第1四半期	11,269	0.3	499	116.8	597	78.5	569	302.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 157百万円(△79.4%) 26年3月期第1四半期 764百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.23	—
26年3月期第1四半期	25.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,960	27,020	60.4
26年3月期	45,679	27,044	55.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,346百万円 26年3月期 25,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		5.00		10.00	15.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	0.2	2,050	5.3	2,300	4.5	1,500	26.6	67.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、3 ページ【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。]

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	23,138,400株	26年3月期	23,138,400株
27年3月期1Q	996,807株	26年3月期	996,306株
27年3月期1Q	22,141,726株	26年3月期1Q	22,144,344

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は、ソリューション事業が順調に増加しましたが、情報通信工事業等の減少により113億5千8百万円（前年同期比88.3%）となり、完成工事高は、情報通信工事業及びソリューション事業が減少したことにより108億6千9百万円（前年同期比96.5%）となりました。

また、損益につきましては、完成工事高の減少及び工事原価の増加などにより、営業損失1億3千4百万円（前年同期は4億9千9百万円の営業利益）、経常損失2千万円（前年同期は5億9千7百万円の経常利益）、四半期純損失4千9百万円（前年同期は5億6千9百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が7億4千7百万円増加、未成工事支出金が16億7千7百万円増加、投資有価証券が2億5千8百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が66億2千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億1千9百万円減少し、419億6千万円となりました。

負債は、未成工事受入金が1億5千3百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が17億9千万円減少、短期借入金が11億6千4百万円減少、未払法人税等が4億3千1百万円減少、賞与引当金が4億5千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ36億9千5百万円減少し、149億4千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億7千5百万円増加しましたが、配当金2億2千1百万円の支払い、四半期純損失4千9百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し、270億2千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	5,508
受取手形・完成工事未収入金等	14,932	8,310
リース投資資産	2,082	1,868
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,035	3,712
商品	357	502
材料貯蔵品	531	552
繰延税金資産	381	412
その他	299	479
貸倒引当金	△54	△16
流動資産合計	25,977	21,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,630	8,649
機械、運搬具及び工具器具備品	8,301	8,184
土地	7,713	7,713
建設仮勘定	409	512
減価償却累計額	△11,173	△11,214
有形固定資産合計	13,880	13,844
無形固定資産		
	470	541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,835	5,093
繰延税金資産	170	164
その他	553	539
貸倒引当金	△146	△144
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	5,351	5,593
固定資産合計	19,702	19,979
資産合計	45,679	41,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,303	5,512
短期借入金	3,465	2,301
未払法人税等	463	32
未成工事受入金	162	315
賞与引当金	796	344
役員賞与引当金	11	4
工事損失引当金	56	56
その他	783	821
流動負債合計	13,042	9,390
固定負債		
長期借入金	1,361	1,263
繰延税金負債	630	751
役員退職慰労引当金	40	42
退職給付に係る負債	2,583	2,527
その他	977	965
固定負債合計	5,592	5,549
負債合計	18,635	14,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,275	21,052
自己株式	△494	△494
株主資本合計	24,340	24,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,442
退職給付に係る調整累計額	△219	△212
その他の包括利益累計額合計	1,046	1,229
少数株主持分	1,656	1,673
純資産合計	27,044	27,020
負債純資産合計	45,679	41,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	11,269	10,869
完成工事原価	10,231	10,422
完成工事総利益	1,037	447
販売費及び一般管理費	538	581
営業利益又は営業損失(△)	499	△134
営業外収益		
受取配当金	62	70
受取地代家賃	21	20
その他	16	26
営業外収益合計	99	118
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	0	3
営業外費用合計	2	5
経常利益又は経常損失(△)	597	△20
特別利益		
固定資産売却益	280	1
負ののれん発生益	49	—
特別利益合計	330	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	926	△20
法人税等	344	5
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	581	△25
少数株主利益	11	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	569	△49

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	581	△25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	175
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	183	183
四半期包括利益	764	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	133
少数株主に係る四半期包括利益	11	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	10,368	78.9	9,438	69.7
		ソリューション事業	1,194	9.0	969	7.2
		計	11,562	87.9	10,407	76.9
		その他	1,585	12.1	3,127	23.1
		合計	13,148	100.0	13,535	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,533	74.1	8,790	77.4
		ソリューション事業	1,246	9.7	1,418	12.5
		計	10,779	83.8	10,208	89.9
		その他	2,081	16.2	1,149	10.1
		合計	12,861	100.0	11,358	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	8,830	78.4	8,599	79.1
		ソリューション事業	1,075	9.5	753	6.9
		計	9,906	87.9	9,353	86.0
		その他	1,363	12.1	1,516	14.0
		合計	11,269	100.0	10,869	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	11,070	75.1	9,628	68.7
		ソリューション事業	1,365	9.3	1,633	11.6
		計	12,436	84.4	11,262	80.3
		その他	2,304	15.6	2,761	19.7
		合計	14,740	100.0	14,024	100.0

平成25年7月の組織再編に伴い、従来「その他」に区分しておりました土木事業について「情報通信工事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織再編後のセグメントに組替えて作成したものを開示しております。

なお、組織再編による報告セグメントの変更はありません。